

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 持田製薬株式会社

【英訳名】 Mochida Pharmaceutical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田 直幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目7番地

【電話番号】 03(3358)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮本 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目7番地

【電話番号】 03(3358)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮本 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	51,096	54,985	105,159
経常利益	(百万円)	4,079	5,179	8,067
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,825	3,856	5,685
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,558	5,930	5,567
純資産額	(百万円)	129,106	135,206	130,694
総資産額	(百万円)	158,434	165,721	160,121
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	79.71	108.79	160.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.5	81.6	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,519	4,044	9,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,658	1,949	17,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,432	1,431	2,865
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	40,991	52,717	48,151

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

医薬品業界は、医療費抑制政策が継続的に推し進められる中、毎年薬価改定が実施されるなど、引き続き厳しい環境下にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、長期ビジョン「医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長する」を掲げています。今後ますます厳しくなることが予想される事業環境を乗り越え、持続的に成長するために、2022年度にはこの長期ビジョンを具体化した「2031年のありたい姿」を策定しました。2025年度は、ありたい姿の実現に向けた「成長戦略加速の3年間」と位置づける25-27中期経営計画を策定しました。この計画では、「コア事業の収益力強化」「成長事業の継続投資」「成長を支える経営基盤強化」を重点テーマとして取り組んでいます。

当中間連結会計期間における医薬品関連事業は、引き続き「循環器、消化器、産婦人科、精神科」を重点領域として、主力製品を中心とした情報提供活動を積極的に展開しました。また、ヘルスケア事業は、皮膚科医・産婦人科医や看護師等の高い支持を基盤に、マーケティングの推進に努め、市場開拓を図りました。

当中間連結会計期間の売上高は54,985百万円で前年同期比7.6%の増収となりました。

利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は4,967百万円で前年同期比31.0%の増益となりました。経常利益は5,179百万円で前年同期比27.0%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,856百万円で前年同期比36.5%の増益となりました。

各事業部門の業績は次のとおりであります。

1. 医薬品関連事業

医薬品関連事業は薬価改定及び2024年10月に導入された長期収載品の選定療養の影響を受けたものの、主に新薬が伸長し、売上高は51,058百万円で前年同期比7.4%の増収となりました。新薬の売上高は、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「ゲーフィス」「モビコール」、肺動脈性肺高血圧症・間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「トレプロスト」、痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」、及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「オンボー」が伸長しました。長期収載品の売上高は前年同期を下回りました。バイオシミラーを含む後発品の売上高は前年同期を上回りました。

2. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上高は3,926百万円で前年同期比10.9%の増収となりました。抗真菌成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフル」、及び基礎化粧品「コラージュリペア」の両ブランドにおいて売上高が伸長しました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、165,721百万円となり、前連結会計年度末比で5,599百万円増加いたしました。

資産の増加は、主に有価証券が減少しましたが、現金及び預金や投資有価証券が増加したためです。負債の増加は、主にその他の流動負債に含まれる未払金が減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したためです。純資産の増加は、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、52,717百万円となり、前連結会計年度末比で4,566百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上や仕入債務の増加により4,044百万円の収入(前年同期は8,519百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出がありましたが、有価証券の売却による収入により1,949百万円の収入(前年同期は9,658百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により1,431百万円の支出(前年同期は1,432百万円の支出)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、社是「先見的独創と研究」を実践し、国内外企業との研究開発提携を積極的に推進しながら医療医薬品を中心に研究開発活動を展開しております。

次世代の柱の一つと位置付けるパイオマテリアル事業においては、アルギン酸を基盤とする各プロジェクトを推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は5,302百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、アンドファーマ株式会社が実施する第三者割当増資の引受け、ならびに、合同会社ジェイ・イー・エイチが保有するアンドファーマ株式会社株式の一部を譲り受けることによる株式取得に関する契約を2025年9月22日に締結しました。これにより、当社はアンドファーマ株式会社の株式20%を2025年10月1日付で取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,390,000	36,390,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,390,000	36,390,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月 1日 ~ 2025年9月30日		36,390		7,229		1,871

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人持田記念医学薬学振興財団	東京都新宿区四谷本塩町3 - 1	5,688	16.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	3,076	8.68
公益財団法人高松宮妃癌研究基金	東京都港区高輪1 - 14 - 15 - 102	1,683	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	1,586	4.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,434	4.05
株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1 - 3 - 1	1,200	3.39
持田 直幸	東京都杉並区	1,022	2.88
持田 健志	東京都渋谷区	949	2.68
持田 和枝	東京都杉並区	847	2.39
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3-24-1	800	2.26
計		18,288	51.59

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が939千株(実質的に所有していない株式400株は除く)あります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,076千株及びみずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数1,434千株は、信託業務に係る株式数であります。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同社がその議決権行使の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 939,700		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 35,334,800	353,348	
単元未満株式	普通株式 115,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,390,000		
総株主の議決権		353,348	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の939,700株は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)及び株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷 一丁目7番地	939,700		939,700	2.58
計		939,700		939,700	2.58

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,154	49,721
売掛金	31,617	32,901
有価証券	5,996	2,996
商品及び製品	20,686	20,612
仕掛品	2,295	1,834
原材料及び貯蔵品	10,314	11,369
その他	3,604	3,939
流動資産合計	119,669	123,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,519	6,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,775	1,692
土地	6,046	6,046
その他（純額）	1,598	1,474
有形固定資産合計	15,940	15,890
無形固定資産	920	1,136
投資その他の資産		
投資有価証券	15,022	18,126
退職給付に係る資産	355	349
繰延税金資産	1,851	1,020
その他	6,362	5,821
投資その他の資産合計	23,591	25,318
固定資産合計	40,452	42,345
資産合計	160,121	165,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	10,020
電子記録債務	1,241	978
未払法人税等	1,510	1,561
賞与引当金	2,320	2,081
その他の引当金	143	133
その他	12,266	11,321
流動負債合計	24,902	26,096
固定負債		
退職給付に係る負債	3,690	3,598
その他	833	819
固定負債合計	4,523	4,418
負債合計	29,426	30,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	116,114	118,553
自己株式	3,267	3,268
株主資本合計	121,947	124,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,162	10,310
退職給付に係る調整累計額	584	510
その他の包括利益累計額合計	8,747	10,821
純資産合計	130,694	135,206
負債純資産合計	160,121	165,721

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	51,096	54,985
売上原価	25,811	28,133
売上総利益	25,285	26,852
販売費及び一般管理費	21,492	21,884
営業利益	3,793	4,967
営業外収益		
受取利息	4	57
受取配当金	204	236
その他	157	68
営業外収益合計	365	362
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	67	32
為替差損	-	106
その他	9	10
営業外費用合計	79	151
経常利益	4,079	5,179
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前中間純利益	4,068	5,180
法人税等	1,242	1,323
中間純利益	2,825	3,856
親会社株主に帰属する中間純利益	2,825	3,856

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,825	3,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	2,148
退職給付に係る調整額	36	74
その他の包括利益合計	266	2,074
中間包括利益	2,558	5,930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,558	5,930

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,068	5,180
減価償却費	1,418	1,421
固定資産除売却損益（ は益）	11	0
持分法による投資損益（ は益）	67	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	64	239
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	53	195
受取利息及び受取配当金	208	294
支払利息及び支払手数料	8	8
売上債権の増減額（ は増加）	5,072	1,284
棚卸資産の増減額（ は増加）	450	520
その他の流動資産の増減額（ は増加）	465	875
仕入債務の増減額（ は減少）	2,342	2,338
その他の流動負債の増減額（ は減少）	861	358
その他	164	75
小計	8,691	5,136
利息及び配当金の受取額	207	294
利息及び手数料の支払額	8	8
法人税等の支払額	370	1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,519	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,700	-
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	4,500	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,147	1,058
有形固定資産の売却による収入	1	2
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,658	1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,417	1,417
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,700	4,566
現金及び現金同等物の期首残高	24,290	48,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,991	52,717

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	2,233百万円	2,421百万円
給料手当	3,808百万円	3,805百万円
賞与	1,415百万円	1,405百万円
退職給付費用	270百万円	241百万円
研究開発費	4,776百万円	5,302百万円
支払手数料	3,136百万円	3,204百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	40,692百万円	49,721百万円
有価証券勘定	11,998百万円	2,996百万円
計	52,691百万円	52,717百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,700百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	9,000百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	40,991百万円	52,717百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,418	40.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	1,418	40.00	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,418	40.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 4日 取締役会	普通株式	1,418	40.00	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
医薬品関連事業	製商品の販売	46,035	48,806
	その他	1,520	2,252
	計	47,555	51,058
ヘルスケア事業	製商品の販売	3,540	3,926
合計		51,096	54,985

(注)その他は、「医薬品の受託製造」、「ロイヤリティ収入」等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	79.71円	108.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,825	3,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,825	3,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,451	35,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(アンドファーマ株式会社の株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、アンドファーマ株式会社が実施する第三者割当増資の引受け、ならびに、合同会社ジェイ・イー・エイチが保有するアンドファーマ株式会社株式の一部を譲り受けることによる株式取得に関する契約を2025年9月22日に締結しました。これにより、当社はアンドファーマ株式会社の株式20%を2025年10月1日付で取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

(1) 株式取得の目的

当社の豊富なバイオシミラーの知見とアンドファーマの子会社各社の製造能力を活用した国産バイオシミラー供給体制の確立
製造・品質管理体制の最適化を通じた効率的な製造・供給体制の確立
先発薬企業と後発薬企業の連携による後発薬の供給不安解消に向けた協働体制の確立

(2) 株式取得の相手先の名称

合同会社ジェイ・イー・エイチ（株式譲受の相手先）
アンドファーマ株式会社（第三者割当増資の引受先）

(3) 株式取得する会社の概要

名称	アンドファーマ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号
事業内容	グループ会社経営の管理・監督
資本金	1億円
設立年月日	2025年1月6日

(4) 株式取得の時期

2025年10月1日

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数	197,818,534株
取得後の持分比率	20.0%
取得価額	16,199百万円

(6) 支払資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入により充当

2 【その他】

2025年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,418百万円

(ロ) 1株当たりの金額 40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

持田製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 佳 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている持田製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、持田製薬株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。